

連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題

第 63 回 自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想

(6)科学的行政運営及び民主主義の実質的な拡充

神奈川県庁 岩崎 和隆

1 はじめに

前 5 回^{*1~5}に引き続き、私の試案である自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想について説明します。今回は、科学的行政運営及び民主主義の実質的な拡充というテーマです。今回で自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想の説明は一旦終わりです。

2 データの収集と分析による科学的な行政運営

EBPM (Evidence Based Policy Making) というものが、官公庁では以前、話題になりました。私自身、10 年くらい前に研修を受けたことがあります。しかし、EBPM は今では以前ほど注目されていないと感じます。

分析するには、データが必要です。そして、データを集める手間がネックになっているのではないのでしょうか。

データを集める仕組みを各自治体のコンピュータ・システムに組込むよりは、統一システムに組込んだ方が安価なのは自明です。しかも、全国集計、自治体間比較も統一システムなら容易です。

データの収集と分析により、官公庁自身が、経験と勘でなく、より科学的な行政運営ができるようになると考えられます。

せっかく統一システムを作るのなら、EBPM の実現という視点を入れるのがよいと私は考えます。

3 集めたデータや分析結果の公表による民主主義の実質的な拡充

集めたデータや分析結果を官公庁自身が行政運営に役立てるだけでなく、それを積極的に情報公開することも必要です。

予算を例に考えてみましょう。

予算案の策定から、実際に予算をどのように使ったか、当該予算についてどのような契約を締結し、誰にいくら支払ったか、その契約でどのような調達手法が用いられたかなどを一覧にして公表する仕組みを作ることが可能と考えられます。

しかし、集めたデータや分析結果を公表するのも手間がかかります。

公表する仕組みを各自治体で作るよりも、統一システムで自動的に出来る仕組みを作った方が安価です。

第 63 回 自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（6）

科学的行政運営及び民主主義の実質的な拡充

そして、集めたデータや分析結果を公表すれば、有権者はそれに基づき特定の政策や政党、政治家を支持する、しないを決めることができるようになると考えられます。ゆえに、民主主義の実質的な拡充につながるのではないのでしょうか。

4 まとめにかえて

後で触れる拙稿日経クロステック記事などでは、字数制限から、統一システムと科学的行政運営及び民主主義の実質的な拡充については触れることができていないのですが、統一システムにデータ収集や分析、公表機能を設けることにより、各自治体のコンピュータ・システムにそれらの機能を設けるよりも安価に、科学的行政運営及び民主主義の実質的な拡充が実現できると考えられます。

5 （参考）自治体システム 1,700 個問題の拙稿記事が日経クロステック誌に掲載されました

11月8日に、日経クロステック誌に「自治体システム標準化、統一システムでみんながハッピーになる全体最適を実現しよう」という記事を寄稿しました^{※6}。ご興味のある方はご覧ください。

6 おわりに

（1）お断りとお願い

本稿の内容は、当学会や神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくだされば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップしてください、貴重なものです。心より、お待ち申し上げます。

（2）私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧）のWebサイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ（最初に表示されるページ）に私への連絡方法を掲載しています。

（3）官公庁 4.0 研究会が活動を始めました。

今年度、情報システム学会の中に、官公庁 4.0 研究会を設置しました。私が主査（代表）をしております。8月31日（土）、9月28日（土）、10月19日（土）、11月23日（土・祝）に開催しました。次回は、1月18日（土）にオンラインで開催予定です。ご興味のある方は「官公庁 4.0 研究会」で検索してください。

第 63 回 自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（6）

科学的行政運営及び民主主義の実質的な拡充

※1) 岩崎和隆, “自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（1）概要”,

<https://www.issj.net/mm/mm19/03/mm1903-gk-gk.pdf> 参照 2024-11-20, 情報システム学会メールマガジン, No. 19-03, 2024.

※2) 岩崎和隆, “自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（2）統一システムの具体像”,

<https://www.issj.net/mm/mm19/04/mm1904-gk-gk.pdf> 参照 2024-11-20, 情報システム学会メールマガジン, No. 19-04, 2024.

※3) 岩崎和隆, “自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（3）住基ネット判例との整合性”, <https://www.issj.net/mm/mm19/05/mm1905-gk-gk.pdf> 参照 2024-11-20, 情報システム学会メールマガジン, No. 19-05, 2024.

※4) 岩崎和隆, “自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（4）自治体独自施策のパッケージ化による地方自治の下支え”,

<https://www.issj.net/mm/mm19/06/mm1906-gk-gk.pdf> 参照 2024-11-20, 情報システム学会メールマガジン, No. 19-06, 2024.

※5) 岩崎和隆, “自治体のコンピュータ・システム統一と国・自治体の役割分担の見直し構想（5）申請主義からプッシュ型給付へ”,

<https://www.issj.net/mm/mm19/07/mm1907-gk-gk.pdf> 参照 2024-11-20, 情報システム学会メールマガジン, No. 19-07, 2024.

※6) 岩崎和隆, “自治体システム標準化、統一システムでみんながハッピーになる全体最適を実現しよう”, <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01195/110500109/> 参照 2024-11-20, 本音で議論、企業情報システムの「勘所」, 日経クロステック, 2024.